

コロンビア経済情勢（1月分）

1 概要

【ポイント】

- IMF が本年のコロンビアの予想経済成長率を 3.6% から 3.3% に引き下げ。
- ペニャロサ・ボゴタ市長はボゴタメトロ整備計画第一次路線に係る入札を 3 月に実施する意向を示した。
- ドゥケ大統領がコロンビアの OECD 正式加盟を承認する法令第 1950 号に署名。

2 本文

主な出来事

<国内情勢>

（1）経済見通し（9 日及び 26 日，当地紙報道）

IMF は、本年のコロンビアの予想経済成長率を 3.6% から 3.3% に引き下げた。IMF は、今次財政法（税制改革）による法人税収が不十分であることを引下げの要因に挙げている。また世界銀行は、当初の予想経済成長率である 3.3% に維持し、ベネズエラ避難民がコロンビア経済に寄与しうる旨発表した。

（2）政策金利（28 日，当地紙報道）

28 日，エチャバリア・コロンビア中央銀行頭取は、低インフレ及び緩やかな景気回復が見られることから当面の間、政策金利を 4.25% に維持することを発表した。

（3）年金改革及び労働改革の法案提出を先送り（16 日及び 25 日，当地紙報道）

アランゴ労働大臣は、本年の年金改革法案の国会提出を見送る方針を発表した。同大臣は、同改革の国会提出には精査を要する旨発言した。一方、同じく本年の国会提出を予定していた労働改革法案も更なる議論を要するとして提出が見送られた。

（4）ボゴタメトロ整備計画（6 日，当地紙報道）

ペニャロサ・ボゴタ市長は、ボゴタメトロ整備計画第一次路線に係る入札を 3 月に実施する意向を示した。9 月に落札業者を決定し、2020 年上半期の建設工事開始を目指している。

（5）ドラモンド社が石炭鉱業権契約を延長（25 日，当地紙報道）

伊藤忠商事が経営参画しているドラモンド社の石炭鉱業権契約（La Loma コンセSSION 契約）が本年 5 月から 20 年間延長されることとなった。同コンセSSION 契約は、国家戦略プロジェクトの一つであり、コロンビアの石炭生産の約 15% を占める。契約延長により、少なくとも 5 億 8,600 万ドル相当の税収等が見込まれる。

（６）口蹄疫問題（15 日，当地紙報道）

コロンビア農牧庁（ICA）は，約 600 万頭の動物を対象に口蹄疫のためのワクチンの再接種を行う旨発表した。コロンビアは，遅くとも本年 8 月までに国際獣疫事務局（OIE）による口蹄疫清浄国としての地位回復を目指している。

（７）車両販売の増加（3 日，当地紙報道）

コロンビア自動車輸入協会（Andemos）は，上半期における国内政治情勢の安定化及び下半期に経済の再活性化がみられたことにより，2018 年の車両販売台数は 25 万 6,662 台と前年比 7.7%増になった旨発表した。

（８）海外直接投資額の減少（14 日，当地紙報道）

中央銀行は，2018 年のコロンビアの海外直接投資額が前年同期比▲14.1%であった旨発表した。同銀行の報告書によると，同年のコロンビアにおける海外直接投資額は 86 億 7,920 万ドルとなり，前年の 101 億 900 万ドルを下回った。海外直接投資額の内訳は，主に石油，炭化水素及び鉱物部門で占められており，同部門の総額は 65 億 2,800 万ドルに上った。

（９）外国企業による再投資の増加（24 日，当地紙報道）

中央銀行は，2018 年の第 1 四半期から第 3 四半期までの外国企業による再投資が増加した旨の報告書を発表した。同報告書によると，同期間の再投資額は 34 億 9,000 万ドル（前年同期は 25 億 1,800 万ドル）となり，前年同期比 39%増となった。

（１０）外国人観光客数が過去最大を記録（14 日，当地紙報道）

コロンビア移民庁は，2018 年の外国人観光客数は 438 万 8,815 人と過去最高を記録し，前年比 10.4%増となった旨発表した。また，2018 年 1 月～9 月の観光による収益は，39 億 5,500 万ドルとなり，前年同期比 14.4%となった。

＜対外経済関係＞

（１）対日関連（21 日，情報技術・通信省プレスリリース）

ビクトル・ムニョス大統領高等審議官（デジタル変革担当），ジュディ・カストロ・シエラ情報技術・通信副大臣（デジタル経済担当），國重徹総務大臣政務官，森下敬一郎駐コロンビア日本国大使は，両国間協力の主要な分野である情報通信技術分野での協力を推進するための会合を開催した。同会合では，コロンビア政府が ICT を通じて様々な社会問題を解決し，持続可能な開発目標（SDGs）への取組を推進させるために，また日本国政府は，コロンビア経済の発展を促進し，それに伴い日本企業がコロンビア経済への進出という相互利益のある互恵的な関係を築くことを目的とした共同声明に，情報技術・通信副大臣と総務大臣政務官が署名を行った。

（２）対日関連（29 日，外務省プレスリリース）

トウルヒージョ外相は，ロメロ日・コロンビア商工会議所理事及びゴンサレス日・コロンビア商工会議所会頭兼コーヒー生産者連合会執行役員と交渉中の日・コロンビア EPA の展望分析を目的とした会合を行った。同会合では，二国間関係の進展，昨年 12 月の「ト」外相訪日の成果及び本年上半期に予定されている日本企業のコロンビア訪問が議題に挙げられた。

（３）対 OECD 関連（16 日，当地紙報道）

15 日，ドゥケ大統領は，コロンビアの OECD 正式加盟を承認する法令第 1950 号に署名した。コロンビアの OECD 加盟に係る署名手続は 2018 年 5 月に行われた。

（４）対ベネズエラ関連（10 日，商工観光省プレスリリース）

9 日，コロンビアは WTO を通じて，ベネズエラが提出した申立書を受理した。同申立書には，コロンビアがベネズエラ産の液体燃料に対し不当な貿易制限措置を講じている旨が記載されている。バルディビエソ商工観光次官は「ベネズエラが我々に様々な貿易制限を講じたことにより，今日ほとんど貿易関係が存在していない同国からこのような訴えを受けることは非常に驚きである。さらに，存在していない（コロンビアによる）貿易制限に係る申立書の提出を WTO に行ったことに対してはあきれ返ってものも言えない。」旨述べた。

<経済指標（2018年の数値）>

（１）経済活動全般

（ア）実質工業生産指数（DANE 発表）

11月の実質工業生産指数（加工コーヒー豆を除く）は前年同月比4.7%であった。

（イ）実質小売売上高指数（DANE 発表）

11月の実質小売売上高指数は前年同月比10.8%であった。

（ウ）消費者信頼感指数（Fedesarrollo 発表）

11月の消費者信頼感指数（ICC）は、▲19.6%と前月（▲1.3%）を18.3ポイント下回り、前年同月▲10%を9.6ポイント下回った。

（２）産業動向

（ア）石油生産量（鉱山・エネルギー省発表）

12月の石油生産量は日量88.9万バレルであり、前年同月比2.2%となった。

（イ）コーヒー

（i）生産（コーヒー生産者連盟（FNC）発表）

FNC加盟コーヒー生産者による12月のコーヒー生産量は128万袋（1袋＝60kg）となり、前年同月比▲17.2%となった。

（ii）価格（国際コーヒー機関発表）

12月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド＝1.28ドル（前月は同1.41ドル、前年同月は1.55ドル）であった。

（ウ）エネルギー需要

12月のコロンビアのエネルギー需要は5,871GWh、前年同月比3.4%であった。

（３）物価・雇用（DANE 発表）

（ア）物価

12月の消費者物価上昇率は0.3%、生産者物価上昇率は2.31%であった。

（イ）雇用

12月の全国平均失業率は9.7%と、前年8.6%より1.1ポイント悪化した。また、主要13都市の平均失業率は10.7%と、前年同月の9.8%と0.9ポイント悪化した。

（４）貿易収支（DANE 発表）

11月の貿易収支（FOB）は、9.20億ドルの赤字であった。輸出（FOB）全体では、前年同月比11.2%の33.48億ドル、輸入（CIF）全体では、前年同月比12.3%の44.76億ドルとなった。

3 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：％，出所：DANE)	2017/11	2018/9	2018/10	2018/11
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	0.3	2.9	5.8	4.7
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	0.9	2.9	7.0	4.8
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	-1.2	5.9	6.5	10.8
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	205.7	213.9	187.9	209.1
(2) 失業率 (単位：％，出所：DANE)	17/12	18/10	18/11	18/12
(ア) 全国平均	8.6	9.1	8.8	9.7
(イ) 主要13都市平均	9.8	10.2	9.8	10.7
(3) 消費者物価上昇率 (単位：％，出所：DANE)	17/12	18/10	18/11	18/12
(ア) 前月比	0.38	0.12	0.12	0.3
(イ) 前年同月比	4.1	3.3	3.3	3.2
(4) 政策金利 (単位：％，出所：中央銀行)	17/12	18/10	18/11	18/12
	4.75	4.25	4.25	4.25
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	17/12	18/10	18/11	18/12
(ア) 月初	3,006.04	2,972.18	3,219.85	3,235.27
(イ) 月末	2,984.00	3,202.44	3,240.02	3,249.75
(ウ) 最高値	3,029.00	3,202.44	3,274.47	3,289.69
(エ) 最安値	2,962.14	2,972.18	3,140.25	3,153.29
(6) 株式指数COLCAP (単位：ポイント，出所：COLCAP)	17/12	18/10	18/11	18/12
(ア) 月初	1,449.85	1,512.97	1,383.02	1,405.61
(イ) 月末	1,513.65	1,392.18	1,379.24	1,325.93
(ウ) 最高値	1,513.65	1,524.86	1,436.90	1,408.41
(エ) 最安値	1,443.47	1,392.18	1,370.91	1,301.60
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	17/11	18/9	18/10	18/11
(ア) 輸出額 (FOB)	3,011.3	3,499.4	3,786.6	3,348.9
(イ) 同 年内累計	32,820.1	31,307.7	35,094.3	38,443.2
(ウ) 輸入額 (CIF)	3,986.3	4,047.8	5,165.5	4,475.7
(エ) 同 年内累計	41,587.6	37,408.6	42,574.1	47,049.8
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	17/12	18/10	18/11	18/11
	545.8	613.9	583.5	616.6
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	17/12	18/10	18/11	18/12
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	8,750	9,462	9,560	NA
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：ECONOMETRIA)	17/12	18/10	18/11	18/12
(ア) 単月	25,424	21,537	26,290	33,112
(イ) 年内累計	238,238	197,260	223,550	256,662